

## 【重点プロジェクトと数値目標】

〈〈 1, 2 : 本町独自のプロジェクト、3~6 : 国の4つの基本目標に対応したプロジェクト 〉〉

### 1. 「道の駅」展開プロジェクト

「道の駅」を農業・観光・防災の拠点として活用するとともに、町を担う人材の育成など地方創生の拠点として、町全体として多様な活用を行う。

【数値目標】 ■「道の駅」利用者数(年間)

目標値 50万人

■「道の駅」案内窓口の利用者の満足度

目標値 7割

【主な施策】 ①地域の総合観光案内と周遊の拠点化

②まちなかなどとの連携

③地域資源を活用した6次化

④防災ステーションとしての整備・活用

### 2. 地域を担う人材育成プロジェクト

高校をはじめとした教育機関との連携を強化しながら、産官学が連携し、地域を担う人材を育成するとともに、インバウンド観光も視野に入れた、町民のおもてなし力の向上を図る。

【数値目標】 ■猪苗代高校生徒の町内事業所への就職率

現状値 22.2% → 目標値 30%程度を維持

■誘致に向けた大学との連携・協働回数

現状値 0回 → 目標値 4回

【主な施策】 ①学校などとの連携

②教育の充実

③町民のおもてなし力の向上

### 3. きめ細やかな子育て支援プロジェクト

町全体として、出生から就労まで切れ目のない、きめ細やかな子育て支援により、若い世代が働きやすい・子育てしやすい環境をつくる。

【数値目標】 ■待機児童数

現状値 10人 → 目標値 0人

■年間出生数

現状値 115人 → 目標値 100人程度を維持

【主な施策】 ①子育て支援ネットワーク会議の充実

②認定こども園の充実・活用

③地域による結婚・子育て支援

④ライフワークバランスの実現

### 4. 魅力的なライフスタイル提案プロジェクト

平日は、郡山市・会津若松市などへ通勤、休日はスポーツや自然・温泉を楽しむライフスタイルを提案するとともに、積極的に情報発信することにより、定住を促進する。

【数値目標】 ■移住について具体的な相談者数

現状値 3人 → 目標値 10人

■定住・移住相談ワンストップサービス利用者の満足度

目標値 7割

【主な施策】 ①魅力的なライフスタイルの実現

②移住・定住支援の充実

③交通の利便性の確保

### 5. 安定した雇用創出プロジェクト

「米(天のつぶ)」や「そば(天の香)」を始めとしたブランド化・競争力の強化を推進するとともに、空き工場・空き店舗などを活用した企業誘致を進め、安定した雇用創出を図る。

【数値目標】 ■米の販売価格

目標値 10%向上

■空き店舗相談件数

現状値 1件 → 目標値 5件

【主な施策】 ①食の地産地消

②農業の後継者などの育成

③農産物のブランド化

④町内における雇用拡大

### 6. 交流促進プロジェクト

観光業の振興などにより、地域間、多世代、官民、異業種などの交流を促進し、魅力的な地域づくりにつなげる。また、多世代交流を推進することにより、安心して暮らせる高齢者対策を充実させる。

【数値目標】 ■猪苗代町観光客入込数(年間)

現状値 169.9万人 → 目標値 180万人

■高齢者の見守り協定数

現状値 0件 → 目標値 5件

【主な施策】 ①多様な主体による観光戦略の立案

②地域資源を活用した観光振興

③インバウンド誘致の強化

④まちなかの魅力向上 ⑤地域間の交流

⑥安心して暮らせる高齢者対策の充実

町では、国が平成26年に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方を踏まえ、本町の人口の現状と将来展望を人口ビジョンとして示すとともに、今後の人口減少対策を6つの重点プロジェクトとしてまとめた「猪苗代町まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」を策定しました。

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5カ年で、重点プロジェクトごとに5年後の実現すべき成果を数値目標として設定しました。

策定にあたっては、町民や有識者などで構成する「猪苗代町まち・ひと・しごと創生会議」を設け、さまざまな議論を経るとともに、今後もPDCAサイクル(※)により同会議による総合戦略の評価・効果検証を行うこととしています。

※PDCAサイクル  
PLAN(計画)・DO(実施)・CHECK(評価)・ACTION(改善)の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

【本町の将来人口 目標値】 ・平成52(2040)年：11,330人(社人研推計値より1,395人増)  
・平成72(2060)年：10,021人(社人研推計値より3,365人増)

表1【本町の人口の推移】

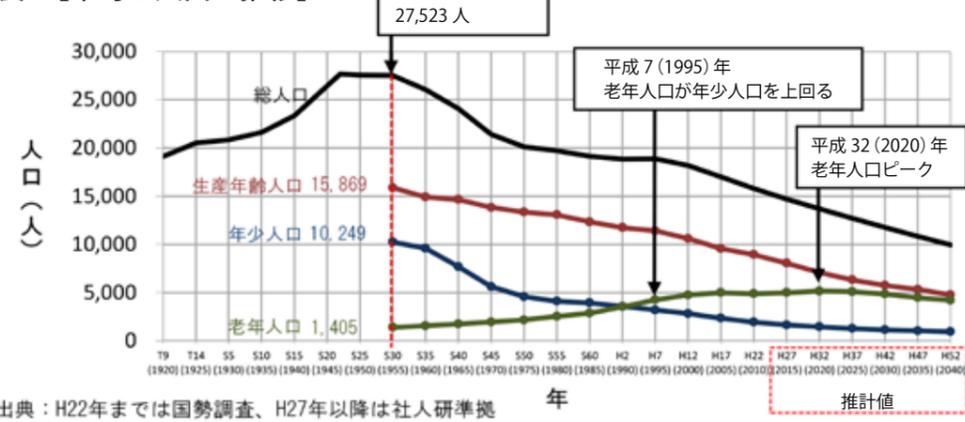
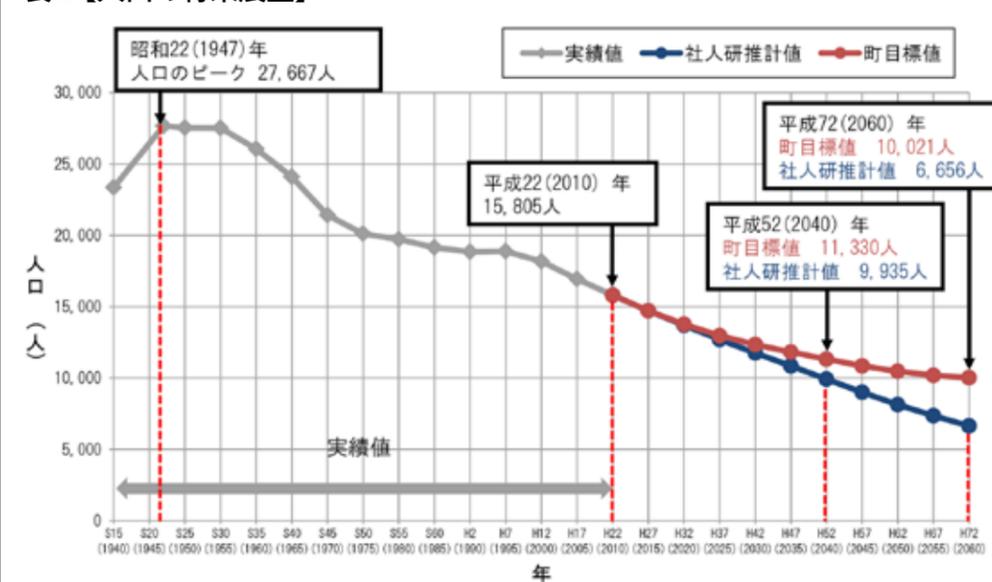


表2【人口の将来展望】



※表1・表2 出展：H22年までは国勢調査、H27年以降は社人研推計

※社人研 国立社会保障・人口問題研究所：厚生労働省に所属する国立の研究機関。平成27(2015)年以降の将来人口は、この機関の推計に準拠している。